

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 定期予防接種の再接種への助成を (15分)</p> <p>骨髄移植など造血幹細胞移植を受けると、接種したワクチンの効果が消失することが多く、感染症を防ぐ為に再接種する必要があります。しかし、予防接種法に基づき、定期の予防接種には公費助成がありますが、再接種は対象外であり、麻疹と風疹の混合ワクチン(MRワクチン)やB型肝炎ワクチンなど1回約1万円が自己負担となるなど、全て合わせると20万円強の自己負担が必要と言われております。</p> <p>第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会提出資料によると全国1,741の市区町村に、骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する再接種への支援の実施状況について、平成30年7月1日時点での調査結果は、骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する再接種に対する何らかの助成事業を行っている自治体は89(5.1%)あり、うち27自治体(30.3%)では、費用の全額を補助しておりました。また、実施していない1,652自治体のうち、今後何らかの助成事業を実施予定としたのは83自治体(5.0%)あり、実施を検討している自治体は238(14.4%)でした。</p> <p>骨髄移植だけではなく、抗がん剤などの化学療法でも抗体をつくる細胞が少なくなり、過去に受けたワクチンの効果が失われる場合があります。</p> <p>予防接種の実施主体は市町村であり、県内では、越谷市、入間市、草加市が再接種を助成の対象としております。</p> <p>全国市長会は、再接種を定期接種に位置づけ助成対象とするよう要望しており、鶴ヶ島市長もその意義は認識されていると考えます。</p> <p>(1) 自己負担で再接種をする場合の費用の状況について (2) 全国市長会の国への要望の中身とその意義について (3) 鶴ヶ島市と近隣自治体の状況について (4) 定期予防接種の再接種への助成を。</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>2 内水ハザードマップの整備について (15分)</p> <p>国土交通省及び都道府県では、洪水予報河川及び水位周知河川に指定した河川について、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、又は浸水を防止することにより、水害による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を洪水浸水想定区域図として公表しています。</p> <p>浸水想定区域を含む市町村の長は、洪水浸水想定区域図に洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項等を記載した洪水ハザードマップを作成し、その周知をしております。鶴ヶ島市の場合、市内に洪水予報河川等は流れていないものの、高麗川を対象として作成されており、市内羽折町の一部が浸水想定区域に該当しております。</p> <p>一方、鶴ヶ島市では作成されていない内水ハザードマップでの浸水被害は、一時的に大量の降雨が生じた場合において下水道その他の排水施設及び河川その他の公共水域に雨水を排水できないことにより発生する浸水被害であり、洪水ハザードマップが対象とする河川堤防の決壊・河川からの溢水等は含まないもので、発生頻度が多く、浸水発生へのリード時間が短く、河川から離れた地域でも発生する内水対策に作成が望まれます。その要件は、1. 浸水に関する情報(浸水想定区域等)の記載があること 2. 避難に関する情報(避難場所等)の記載があることの2つのみで、市としての工夫が求められるものでもあります。</p> <p>「災害とコミュニティ」をテーマとした第81回全国都市問題会議において、様々なハザードマップについて、その前提条件の周知が大切であり、例えばマグネチュード8.2を想定した地震のハザードマップは震度9.0の東日本大震災では役に立たないものと認識した方がいいと言われておりました。同様の事が洪水、内水ハザードマップにも当てはまると考えます。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市内で台風19号による浸水被害のあった地域の過去の浸水について</p> <p>(2) 大谷川流域の整備が望まれますが、市の取組について</p> <p>(3) ハザードマップの前提条件の周知について</p> <p>(4) 内水ハザードマップの作成について</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>3 学校校舎外のトイレの整備について (15分)</p> <p>鶴ヶ島市では、トイレの洋式化と整備が全小学校で50%の洋式化を目的に行われました。また、中学校においても整備が予定されております。</p> <p>学校のトイレは、校舎の中だけではなく、外にもあり、市民運動会のような行事のほか、サッカー、野球などの子どもたちのチームや許可を受けている団体が休日に利用する際にも利用されています。</p> <p>また、災害時の避難所として、有事の際にも活用されるものです。</p> <p>「臭くて、暗くて子どもたちが利用できない」という声が聞かれています。一部の学校しか拝見していませんが、プールに併設されているもの、単独の建物として用意されているものなどあり、見せていただいたプールに併設されているものは、掃除はされているものの臭く、暗く、そして、和式のトイレでした。</p> <p>計画的に更新する、場合によっては、プール併設ではなく単独なものを整備するなど、計画的な見直しが必要ではないでしょうか。</p> <p>(1) 市内各学校の校舎の外にあるトイレの状況について (2) それぞれの建設時期と整備状況について (3) 避難所としての学校トイレの利用計画について (4) 児童・生徒、保護者、利用団体からの声はありますか。 (5) 学校校舎外トイレの整備について</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>
<p>4 ピロリ菌の検査と除菌の実施を (15分)</p> <p>日本における胃がんの年間の死亡者数はほぼ50,000人。胃がんの原因の99%はヘリコバクター・ピロリです。神奈川県横須賀市では胃がん検診のバリウム検査をやめ、血清ピロリ抗体検査とペプシノゲ清ピロリ抗体検査を組み合わせた胃がんリスク検診を開始、ピロリ菌の現感染及び既感染者に上部消化管の内視鏡検査を実施しています。その結果、胃がんの発見率は約0.5%で全国平均の33倍以上になりました。</p> <p>感染者に除菌を行えば、その後の胃がん発生抑制効果が期待できますが、除菌による発がん抑制効果は、除菌年齢が上昇するに従い減少するので、より若年でのピロリ菌チェック及び除菌が望ましく、それは、次世代へのピロリ菌感染の伝播を防ぐ事でもあります。</p> <p>(1) 当市と他の自治体でのピロリ菌検査の実施状況について (2) がん対策推進計画策定など、がん対策の状況について (3) 中学生に対する自治体でのピロリ菌検査、除菌について</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>